

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月19日

【事業年度】 第44期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 (052) 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 (052) 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	6,228,895	6,940,370	6,852,141	7,480,608	8,004,028
経常利益	(千円)	374,623	457,742	265,997	408,677	386,787
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	220,374	278,394	191,667	252,468	269,714
包括利益	(千円)	227,691	274,692	199,544	252,488	271,357
純資産額	(千円)	2,143,111	2,372,810	2,515,457	2,727,380	2,945,404
総資産額	(千円)	3,503,223	4,184,985	4,102,960	4,470,709	4,596,179
1株当たり純資産額	(円)	527.80	584.66	620.27	672.44	726.61
1株当たり 当期純利益金額	(円)	54.33	68.65	47.27	62.27	66.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.1	56.7	61.3	61.0	64.1
自己資本利益率	(%)	10.8	12.3	7.8	9.6	9.5
株価収益率	(倍)	5.43	5.78	7.70	6.12	6.24
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	308,891	134,347	293,757	408,891	182,648
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,516	634,406	36,246	157,569	56,318
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,782	202,325	179,577	145,965	99,933
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,155,839	858,106	1,008,533	1,113,889	1,140,286
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(人)	335 〔127〕	345 〔136〕	378 〔135〕	388 〔142〕	396 〔161〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	4,364,024	5,120,415	5,042,869	5,904,111	6,325,454
経常利益	(千円)	279,826	365,666	157,929	286,169	272,976
当期純利益	(千円)	190,455	241,378	134,155	192,027	208,704
資本金	(千円)	186,072	186,072	186,072	186,072	186,072
発行済株式総数	(株)	2,030,180	4,060,360	4,060,360	4,060,360	4,060,360
純資産額	(千円)	1,803,502	1,997,582	2,083,640	2,235,116	2,394,133
総資産額	(千円)	3,063,662	3,450,808	3,603,826	4,045,983	4,121,784
1株当たり純資産額	(円)	444.65	492.62	513.89	551.25	590.69
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	22.00 ()	14.00 ()	10.00 ()	13.00 ()	14.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	46.95	59.52	33.09	47.36	51.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	58.9	57.9	57.8	55.2	58.1
自己資本利益率	(%)	11.1	12.7	6.6	8.9	9.0
株価収益率	(倍)	6.28	6.67	11.00	8.04	8.06
配当性向	(%)	23.4	23.5	30.2	27.4	27.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(人)	151 〔16〕	168 〔18〕	185 〔17〕	192 〔18〕	194 〔22〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和48年4月	インテリア商品の製造販売を行うサンインテリア株式会社(資本金3,500千円)を名古屋市昭和区に設立
昭和48年4月	本社事務所を名古屋市中村区に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
昭和48年5月	木造新築住宅のシロアリ工事に着手
昭和49年6月	商号を中部日東エース株式会社に変更
昭和51年7月	防除業届が農林大臣より認可、公共関連施設の害虫防除業の業者資格取得
昭和56年6月	岐阜連絡事務所(現岐阜営業所)を岐阜県岐阜市に設置(現在は岐阜県各務原市)
昭和57年11月	三河営業所を愛知県安城市に設置(現在は愛知県岡崎市)
昭和60年4月	奈良営業所を奈良県生駒郡斑鳩町に設置(現在は奈良県磯城郡三宅町)
平成2年4月	滋賀出張所(現京滋営業所)を滋賀県野洲郡に設置(現在は滋賀県栗東市)
平成2年10月	商号を株式会社N I T T O H(登記上は株式会社ニットー)に変更
平成2年12月	大工工事業、電気工事業、管工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
平成3年2月	将来の需要拡大を予測し床暖房及び空調設備工事業に着手
平成3年4月	事業の安定と拡大のために防水事業に着手
平成4年1月	本社を名古屋市北区報徳町に移転(現在は名古屋市北区平安二丁目)
平成4年9月	東京営業所を東京都日野市に設置(現在は東京都町田市)
平成5年7月	建築工事業、防水工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
平成10年7月	建築工事業、防水工事業、大工工事業、電気工事業、管工事業の建設大臣一般建築業許可取得
平成11年11月	大阪事務所(現大阪事業部)を大阪市淀川区に設置(現在は滋賀県栗東市)
平成12年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	甲信営業所を長野県松本市に設置
平成12年11月	北陸営業所を石川県金沢市に設置
平成13年3月	中津川出張所(現中津川店)を岐阜県中津川市に設置
平成13年3月	阪神営業所を兵庫県宝塚市に設置
平成13年3月	本社第三号館(現本社別館)を名古屋市北区報徳町に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
平成13年10月	東京事業部を東京都千代田区に設置(現在は東京都町田市)
平成15年1月	建築工事業の国土交通大臣特定建築業許可取得
平成15年4月	全株式の取得により、株式会社ビルワークを完全子会社化
平成18年7月	春日井事業所を愛知県春日井市に設置
平成19年7月	全株式の取得により、セブンハウス株式会社を完全子会社化
平成20年3月	リフォーム専門店舗、デアール名古屋東店を愛知県尾張旭市に設置
平成20年10月	耐震補強事業分野の拡大を目的に日本住宅耐震補強株式会社(出資比率55.0%)を設立
平成20年10月	事業拡大を目的として太陽光発電システムの設置工事に着手
平成21年10月	株式会社ビルワークが全株式の取得により、ムサシ管財株式会社を完全子会社化
平成22年3月	三河営業所を愛知県岡崎市に移転
平成24年1月	株式会社ビルワークがムサシ管財株式会社を吸収合併
平成25年10月	宅地建物取引業者の愛知県知事免許取得
平成26年1月	リフォーム専門店舗、デアール瑞穂通店を名古屋市瑞穂区に設置
平成26年10月	株式会社N I T T O Hがセブンハウス株式会社を吸収合併
平成28年4月	東京中央営業所を東京都台東区に設置

3 【事業の内容】

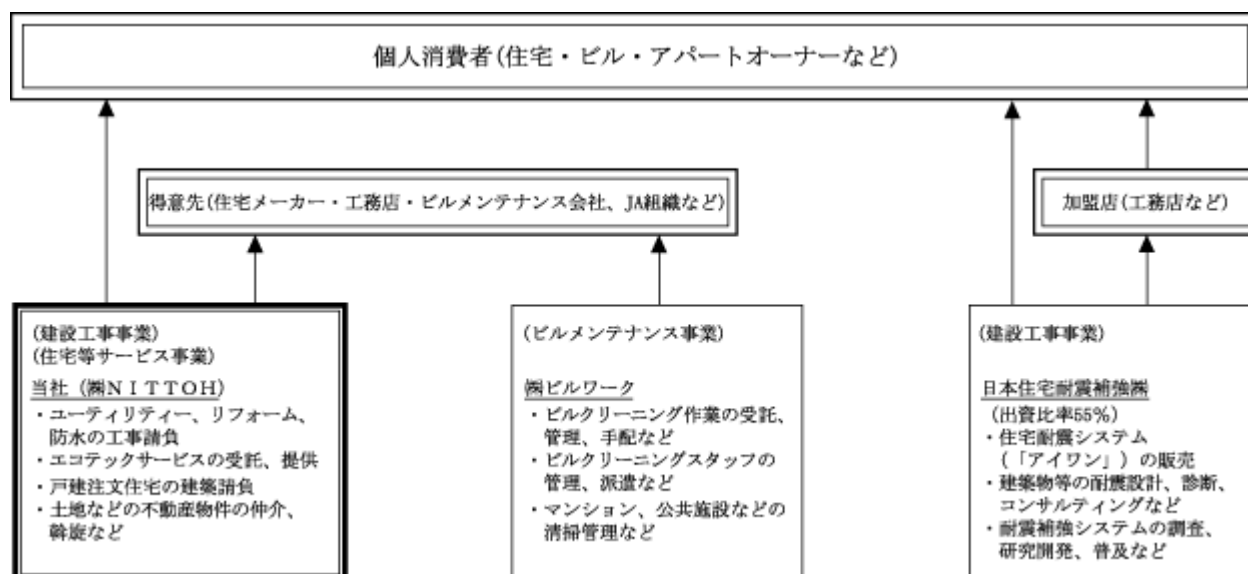
当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社2社(株式会社ビルワーク、日本住宅耐震補強株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

事業		取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)NITTOH	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	日本住宅耐震補強(株)	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
			住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、 設計、コンサルティング等
住宅等サービス事業	(株)NITTOH	防水	F R P 防水、シート防水、 改修防水及びその他各種防水工事
		エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫獣駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス マンション、公共施設などの清掃管理 サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ビルワーク (注)2、3	東京都台東区	10,000	ビルメンテナ ンス事業	100.0	役員の兼任 3名
日本住宅耐震補強(株)	名古屋市北区	10,000	建設工事業	55.0	役員の兼任 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. (株)ビルワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,668,741千円
	経常利益	164,750千円
	当期純利益	111,537千円
	純資産額	1,152,590千円
	総資産額	1,494,318千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	124 (12)
住宅等サービス事業	60 (7)
ビルメンテナンス事業	201 (139)
全社(共通)	11 (3)
合計	396 (161)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194(22)	40.4	9.0	5,064

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	123 (12)
住宅等サービス事業	60 (7)
全社(共通)	11 (3)
合計	194 (22)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、改善の遅れがみられるものの、国内企業の収益改善、雇用・所得環境の改善、個人消費者マインドの持ち直しの動きがあり、緩やかな回復傾向が続きながら推移いたしました。しかしながら、海外経済においては、諸政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響、また、アジア新興国などの景気に下振れリスクがあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸施策が継続、マイナス金利政策による住宅ローンの低金利での推移などがありましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、新築戸建住宅向けの各種工事の減少や大規模新築防水工事の受注がなかったことから低調に推移いたしました。しかし、集合住宅向けのガス設備機器の新規組み込みの増加、中規模建設物の改修防水工事の増加、注文戸建住宅販売の増加、また、中古マンションのリノベーション物件の販売の増加があり、業績は伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,004百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は360百万円(前年同期比6.4%減)、経常利益は386百万円(前年同期比5.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は269百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。既設住宅向けのガス設備機器の取り替えや太陽光発電システム設置工事は減少しておりますが、集合住宅向けのガス設備機器の新規組み込みが増加いたしました。

この結果、売上高は1,141百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の増加や注文戸建住宅及びリノベーション済中古マンションの販売増加により、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は2,236百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。新築戸建住宅向け防水工事の減少、また、前期に受注したような大規模新築防水工事の減少があったものの、既設建物に対する改修案件は増加しております。

この結果、売上高は1,859百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は5,236百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益244百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。新築戸建住宅向けのシロアリ予防工事及び新規のシロアリ対策工事は減少しておりますが、既設住宅向けのシロアリ再予防工事の受注、床下環境改善の防湿商品の販売は増加いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,105百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は147百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。業界全体として人手不足が顕著であり、清掃スタッフを確保するためのコスト増加や賃金相場の上昇により、原価の上昇が続いております。窓、外壁清掃に加えて、床清掃を強化したことで、首都圏での受注が増加、さらに、グループ会社と連携して、ビルの外壁診断や改修工事の受注確保に注力しており、清掃サービス以外の受注が増加いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,661百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は147百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、26百万円増加(前連結会計年度末は105百万円増加)し、当連結会計年度には1,140百万円(前連結会計年度末は1,113百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、182百万円(前連結会計年度は408百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益386百万円に加えて、減価償却費24百万円があったものの、法人税等の支払額225百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、56百万円(前連結会計年度は157百万円の減少)となりました。これは、主に事務所建設、機械装置の購入など有形固定資産の取得による支出53百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、99百万円(前連結会計年度は145百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額52百万円、長期借入金の返済36百万円、短期借入金の減少10百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 建設工事業

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	取扱品目	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前連結会計 年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	ユーティリティ	149,714	1,060,097	1,209,812	1,122,166	87,645	50.4	44,168	1,112,594
	リフォーム	127,617	1,992,698	2,120,315	1,892,308	228,007	40.9	93,351	1,958,360
	防水	158,630	1,719,987	1,878,617	1,818,525	60,092	81.7	49,121	1,820,656
	合計	435,961	4,772,783	5,208,745	4,833,000	375,745	49.7	186,641	4,891,611
当連結会計 年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	ユーティリティ	87,645	1,147,224	1,234,870	1,141,355	93,515	23.2	21,650	1,118,837
	リフォーム	228,007	2,287,857	2,515,865	2,236,338	279,526	39.0	109,138	2,252,124
	防水	60,092	1,828,137	1,888,229	1,859,001	29,228	76.0	22,218	1,832,098
	合計	375,745	5,263,220	5,638,965	5,236,694	402,271	38.0	153,007	5,203,060

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

(2) 住宅等サービス事業
生産実績

区分		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比増減率(%)
		金額(千円)	
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	931,700	0.3
	防湿サービス	173,237	0.7
合計		1,104,938	0.1

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当事業における業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、当連結会計年度末における受注残高の金額が少ないため、記載を省略しております。

販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比増減率(%)
		金額(千円)	
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	932,313	0.4
	防湿サービス	173,237	0.7
合計		1,105,551	0.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	208,457	18.9	211,192	19.1

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) ビルメンテナンス事業

生産実績

当事業における業務では、生産実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

受注実績

当事業における業務では、受注実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比増減率(%)
	金額(千円)	
ビルメンテナンス事業	1,661,782	7.6
合計	1,661,782	7.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東急コミュニティー	181,400	11.7	210,608	12.7

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より一貫して、お客様第一主義を誠実に実践し、堅実経営をモットーとしてまいりました。また、「毎年の成長を誇りとする。」という社是は、単に業績のみではなく、お客様へのサービスの向上、技術レベルの向上、さらには社員一人ひとりの人間的成長なども包括しております。現状に満足することなく、常に新しいものを求めて変革を続ける所存であります。

現状の日本の建設ストックは、世帯数を住宅の数が上回るなど、数字上は豊富に存在していますが、本当に豊かな住生活や環境に優しく快適な職場環境を享受できているかと考えると、まだまだ改善の余地は大変多くあると感じています。

当社グループは、既存建設物の適切なメンテナンスによる性能、美観の維持・向上やリフォーム・リニューアル・建替えなどにより、現代のニーズに適する建設物への再生といった仕事を通じて社会に貢献したいと考えております。

また、情報開示を積極化し、経営の透明性を高めるとともに、社是、企業理念を遵守し、コンプライアンスの徹底を図り、信頼性のある財務報告の作成を行うなど経営品質の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の安定的確保及び収益力向上の観点から、各事業の市場環境の変化はあっても、中長期に渡り平均的に売上高前期対比率が10%以上の持続的成長を目指すとともに、利益向上の観点から売上高経常利益率5%以上の確保、資産効率向上の観点から純資産利益率(ROE)8%以上を当面の経営指標とし、その実現に向けて毎期の事業計画を策定しております。

	平成29年3月期(実績)	平成30年3月期(予想)
売上高	8,004百万円	8,600百万円
売上高前期対比	7.0%	7.4%
経常利益	386百万円	418百万円
売上高経常利益率	4.8%	4.9%
純資産	2,945百万円	3,178百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	269百万円	290百万円
純資産利益率(ROE)	9.5%	9.5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の景気動向は、原油などの資源安や円高傾向への不安など、大変先行き不透明な状況で、中国や米国の政治動向が経済に与える影響も懸念されている状況です。そうした中、建設業界では、消費税増税の行方が注視されているところですが、少子高齢化による新築需要の減少と建設物や社会インフラの老朽化といった構造的問題は、着実に進行しており、改修に対する需要は大変拡大傾向にあります。

当社グループは、このような状況下で、減少が続く新築住宅向けの事業も継続しつつ、従来より得意とする既存住宅、既存建設物向けの事業にさらに注力してまいります。人材不足が叫ばれる建設業界において、働きやすく、やりがいのある職場環境づくりを目指し、人材確保と社員教育をさらに強化し、継続して取り組んでいる顧客満足度の向上に努めてまいります。高品質のサービスを適正価格で提供していくことに努め、得意先である大手ハウスメーカーや大手ビルメンテナンス会社からの安定した受注確保を図るとともに、当社グループへの直接受注をはじめ、販路の開拓に努めてまいります。

木造戸建住宅に加えて、集合住宅、商業施設、ビル、工場といった工事受注が増加していますが、改修工事需要の増加に対応していくためにも、鉄骨構造、鉄筋コンクリート構造への対応力をさらに強化してまいります。また、中古住宅市場は着実に伸びており、不動産を購入し、リノベーションを実施し、再販するビジネスも強化してまいります。

さらに、各事業が連携して、総合的に提案することで、大型の工事受注に努め、売上高の増大とともにコストダウンを推進し、収益確保に努める所存であります。

リフォーム事業では、防水事業と連携し、劣化が進む建物外部の総合的な修繕工事の受注に努めてまいります。さらに、ビルメンテナンス事業とも連携して、外壁診断業務の受注強化を図り、診断後の修繕工事の提案、受注を行ってまいります。また、不動産事業にも注力し、土地情報や相続・税金対策といったことから土地の売買、分譲住宅の販売、中古住宅・マンションの買取・再生事業も展開し、お客様のニーズに幅広く応えてまいります。さらに、店舗展開しているリフォーム店でのイベント開催やチラシによる販促を強化し、知名度向上を図り、顧客数を増加させてまいります。販売チャンネルを多面化し、当社グループの他事業とも連携し、1件当たりの受注単価の増大を図り、事業の拡大を図ります。

ビルメンテナンス事業では、質の高いサービスの提供に努めるとともに、従来から事業の柱として行ってきたガラスクリーニングの業務に加え、床部分の清掃業務に注力し、事業領域の拡大に努めます。また、ビルメンテナンスから派生する改修工事の受注活動を活発化させ、リニューアル工事部門の事業拡大を図ります。

住宅等サービス事業では、住宅メーカーによる住宅維持管理事業のひとつとしてのシロアリ再予防工事の委託受注の促進を図るとともに、既存顧客からの継続受注を促進し、安定して収益をあげられる体制づくりを行います。また、ハウスクリーニングや営繕工事も強化し、継続して受注できる住宅メンテナンス事業として、顧客の増大に重要な役割を果たせるよう育成してまいります。既存の各事業と、それらの関連ビジネスの拡大を図り、グループ全体として、住宅をはじめとする建設物のリフォーム、リニューアル、メンテナンスの分野で総合的に事業展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本の建設業界では、少子高齢化による新築需要の減少と建設物や社会インフラの老朽化による改修需要の拡大が着実に進行しています。また、政府の経済政策や震災復興事業などにより、建設工事量は増加傾向にあり、建設作業員の人材不足が深刻な問題になっています。

そうした中で、今後も需要拡大が予想される既設住宅のリフォーム、メンテナンスの各種技術をさらに強化し、従来、得意としている木造戸建住宅に加え、鉄骨構造や鉄筋コンクリート構造の集合住宅、商業施設、ビル、工場といった建設物への対応力を高め、販路の拡大を図ってまいります。また、請負による受注に加え、自ら中古住宅を買取り、リノベーションを実施し、再販するという不動産事業の強化も図り、リフォーム・リノベーションマンションの自社ブランドである「デアール」と木造戸建住宅の自社ブランド「セブンハウス」の売上拡大に努めてまいります。また、市場として大きい関東、関西地区での売上をさらに拡大していくため、人材確保と社員教育に一層努め、営業力と工事施工能力の増大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 外注に依存していることについて

建設工事業

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的かつ経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して62.7%であります。

住宅等サービス事業

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して53.1%であります。

(2) 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的かつ経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して4.7%、住宅等サービス事業における売上高に対して19.1%、当社グループ全体の売上高に対して5.7%であります。

(3) 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、90,471千円増加し、当連結会計年度には2,719,523千円(前連結会計年度比3.4%増)となりました。これは、主に売掛債権の増加42,030千円、現金及び預金の増加26,397千円、たな卸資産の増加14,299千円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、34,999千円増加し、当連結会計年度には1,876,656千円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。これは、主に事務所建設費用、機械装置の購入などの有形固定資産の増加53,802千円があったものの、減価償却による減少24,131千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、125,470千円増加し、4,596,179千円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、113,336千円減少し、当連結会計年度には1,139,164千円(前連結会計年度比9.1%減)となりました。これは、主に買掛債務の増加18,717千円があったものの、未払法人税等の減少101,082千円、1年内返済予定の長期借入金の減少36,600千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、20,783千円増加し、当連結会計年度には511,610千円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。これは、主に退職給付に係る負債の増加19,191千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、92,553千円減少し、1,650,775千円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、218,023千円増加し、当連結会計年度には2,945,404千円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加217,003千円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、726円61銭となり、また、自己資本比率は、64.1%(前連結会計年度は61.0%)となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

ユーティリティーは、既設住宅向けのガス設備機器の取り替えや太陽光発電システム設置工事は減少しておりますが、集合住宅向けのガス設備機器の新規組み込みが増加いたしました。この結果、売上高は1,141,355千円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。

リフォームは、集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の増加や注文戸建住宅及びリノベーション済中古マンションの販売増加により、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は2,236,338千円(前連結会計年度比18.2%増)となりました。

防水は、新築戸建住宅向け防水工事の減少、また、前期に受注したような大規模新築防水工事の減少があったものの、既設建物に対する改修案件は増加しております。この結果、売上高は1,859,001千円(前連結会計年度比2.2%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は5,236,694千円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。

住宅等サービス事業は、新築戸建住宅向けのシロアリ予防工事及び新規のシロアリ対策工事は減少しておりますが、既設住宅向けのシロアリ再予防工事の受注、床下環境改善の防湿商品の販売は増加いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,105,551千円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。

ビルメンテナンス事業は、業界全体として人手不足が顕著であり、清掃スタッフを確保するためのコスト増加や賃金相場の上昇により、原価の上昇が続いております。窓、外壁清掃に加えて、床清掃を強化したことで、首都圏での受注が増加、さらに、グループ会社と連携して、ビルの外壁診断や改修工事の受注確保に注力しており、清掃サービス以外の受注が増加いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,661,782千円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。

(営業利益)

建設工事業では、リフォーム工事、防水工事は、改修工事を中心に好調に推移いたしました。また、太陽光システム設置工事は買い取り価格の見直しの影響により減少したものの、床暖房設置などのリフォーム案件や販売を強化していたエネファームの販売が好調に推移したことにより、営業利益は244,949千円(前連結会計年度比15.4%減)となりました。

住宅等サービス事業では、大手住宅メーカーを中心に、新築時からの保証期間が満了する際に実施する延長保証工事の受注が好調に推移し、前年を上回る結果となったことにより、営業利益は147,788千円(前連結会計年度比12.0%減)となりました。

ビルメンテナンス事業は、床清掃や巡回清掃といった分野を強化して首都圏で受注できる業務の幅が広がり、作業の効率化が図れたことにより、営業利益は147,395千円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。

全社消去は179,225千円(前連結会計年度は217,219千円)で、この結果、営業利益は360,907千円(前連結会計年度比6.4%減)となり、売上高営業利益率は4.5%となりました。

(経常利益)

営業利益360,907千円に加えて、受取利息123千円、受取配当金1,367千円、受取手数料4,027千円、受取賃貸料10,216千円、受取保険金9,819千円、支払利息328千円、賃貸費用5,445千円を計上したことなどにより、経常利益は386,787千円(前連結会計年度比5.4%減)となり、売上高経常利益率は4.8%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益386,787千円に加えて、法人税、住民税及び事業税119,006千円、法人税等調整額 1,440千円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は269,714千円(前連結会計年度比6.8%増)となり、株主資本利益率(ROE)は9.5%、1株当たり当期純利益は66円53銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、182,648千円(前連結会計年度は408,891千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益386,787千円に加えて、退職給付に係る負債の増加19,191千円があったものの、法人税等の支払額225,204千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、56,318千円(前連結会計年度は157,569千円の減少)となりました。これは、主に事務所建設、機械装置の購入など有形固定資産の取得による支出53,802千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、99,933千円(前連結会計年度は145,965千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額52,710千円、長期借入金の返済36,600千円、短期借入金の減少10,000千円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標は下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	56.7	61.3	61.0	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	38.5	36.0	34.6	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	0.7	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.3	200.0	433.5	583.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において総額53百万円の設備投資を実施しております。その主なものは、建設工事業と住宅等サービス事業において事務所建築費及び機械装置の購入などであります。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (名古屋市北区)	全社、建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	66,808	187,583 (735.15)	357	254,749	31
春日井事業所 (愛知県春日井市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	65,726	152,351 (2,032.00)	4,769	222,847	33
本社別館 (名古屋市北区)	全社、建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	15,731	29,640 (107.41)	80	45,452	8
三河営業所 (愛知県岡崎市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	24,908	49,120 (374.93)	553	74,582	22
セブンハウス事業部 (愛知県岡崎市)	建設工事業	販売設備 管理設備	4,251	()	44	4,295	7
東京営業所 (東京都町田市)	建設工事業	販売設備 管理設備	81,537	294,975 (1,372.72)	28	376,541	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時従業員(パート・アルバイト)は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ビルワーク	本社 (東京都台東区)	ビルメンテ ナンス事業	販売設備 管理設備	173,964	223,345 (209.69)	2,400	399,711	201

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	2,030	4,060		186,072		145,813

(注) 平成25年4月1日の株式名簿に記録された株主に対して1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	5	19	1	2	659	694	
所有株式数(単元)		263	2	1,202	9	3	2,580	4,059	1,360
所有株式数の割合(%)		6.48	0.05	29.62	0.22	0.07	63.56	100.00	

(注) 自己株式7,257株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に257株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	1,020	25.12
堀 由紀子	名古屋市北区	520	12.80
奥田 清人	愛知県春日井市	300	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	167	4.11
堀 裕紀	名古屋市東区	149	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	90	2.21
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	82	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.47
住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	60	1.47
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	56	1.37
計		2,504	61.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,052,000	4,052	
単元未満株式	普通株式 1,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,052	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,534	623
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	7,257		7,257	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませ

す。
このような基本方針に基づき、第44期(平成29年3月期)におきましては、1株当たり14円の配当を実施し、第44期の配当性向は27.2%となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに営業所開設等の設備資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月17日定時株主総会決議	56,743	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	630 297	440	450	419	439
最低(円)	360 270	270	333	354	376

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株:2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	408	405	421	420	419	439
最低(円)	398	395	400	410	406	403

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野英樹	昭和38年4月5日生	昭和63年4月 鹿島建設株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年4月 株式会社ビルワーク代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年7月 セブンハウス株式会社代表取締役社長 平成20年10月 日本住宅耐震補強株式会社代表取締役(現任)	(注)2	56
常務取締役	東京事業 部長	藤岡泰典	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 中央信用金庫 (現 東京東信用金庫) 入社 平成5年1月 当社入社 平成7年10月 当社東京営業所長 平成15年5月 当社東京事業部長兼東京営業所長 平成22年6月 当社取締役東京事業部長兼東京営業所長 平成26年6月 当社常務取締役東京事業部長兼東京営業所長 平成27年6月 当社常務取締役東京事業部長(現任) 株式会社ビルワーク取締役(現任)	(注)2	20
常務取締役	法人事業 部長	奥田清人	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和58年10月 当社三河営業所長 昭和63年5月 当社取締役総務部長 平成8年1月 当社取締役営業部長 平成10年4月 当社取締役第一事業部長 平成14年3月 当社取締役防虫工事部長 平成15年4月 当社取締役法人営業部長 平成16年6月 当社常務取締役法人営業部長 平成23年6月 当社取締役法人営業部長 平成26年6月 当社常務取締役法人営業部長 平成27年3月 当社常務取締役法人事業部長(現任)	(注)2	300
取締役	経理部長	伊藤寿朗	昭和42年3月30日生	平成2年3月 杉浦会計事務所 (現 葵総合税理士法人) 入所 平成8年8月 当社入社 平成15年5月 当社経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長 平成22年9月 当社取締役総務部長兼経理部長 平成26年4月 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	14
取締役	建設事業 部長	鈴木和也	昭和46年9月29日生	平成7年12月 当社入社 平成14年3月 当社名古屋営業所長 平成18年7月 当社名古屋事業部長 平成20年3月 当社建築事業部春日井営業所長兼岡崎営業所長 平成22年4月 当社東海事業部副部長兼三河営業所長 平成25年6月 当社取締役東海事業部副部長兼三河営業所長 平成27年3月 当社取締役建設事業部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 敬三	昭和24年7月8日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成25年5月 平成25年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 名工建設株式会社入社 同社総務部部长 同社法務部部长 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		長谷川 敏也	昭和35年1月5日生	昭和61年3月 昭和61年5月 平成18年8月 平成23年6月	公認会計士登録 税理士登録 葵総合税理士法人丸の内事務所(現 税理士法人アズール)代表社員就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		矢崎 信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 平成11年11月 平成15年7月 平成16年6月 平成24年4月 平成27年6月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所開設(現任) 株式会社ナ・デックス社外監査役就任 株式会社ソトー社外監査役就任 愛知県弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)4	
計							401

- (注) 1. 監査役 長谷川敏也及び矢崎信也は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 加藤敬三の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 長谷川敏也及び矢崎信也の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役会、内部監査室で実施しております。

取締役会は、取締役5名で構成しており、毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項を決定しております。

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成しております。監査役のうち、半数以上を社外監査役とすることで、独立性を強化しております。監査役3名は、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社の代表取締役社長がグループ会社の代表取締役社長を兼務しており、定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会に出席して、重要事項の決定及び当社への報告を実施しております。

当社の規模、組織体制においては、経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しており、経営判断の迅速化、経営の意思決定、監督機能の強化に努めております。

また、内部統制システムの整備の状況は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室（専任者1名）を設置しており、社員の日常業務遂行につきましては、社長指示のもとで年間を通じ、当社各部門及びグループ会社も含めた業務監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会、内部監査室が連携し、リスク管理に努めており、必要に応じて、事業運営上の検討事項及び診断等については、弁護士、監査法人、税理士などの専門家と協議し、随時適切なアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及びグループ会社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室（専任者1名）を設置しており、年間を通じて実施されている業務監査の結果や必要に応じて実施される監査役監査の結果について、代表取締役社長や監査法人との間で意見交換を実施し、意思の疎通、連携の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。

取締役会を取締役5名と少人数とすることで、経営の意思決定及び経営判断の迅速化に努めており、意思決定機能が十分に機能していると判断しております。各監査役が、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。当社の規模、組織体制においては、取締役の意思決定機能及び監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

また、社外監査役は2名であります。

監査役のうち、半数以上を社外監査役とすることで、監査役会の独立性を強化しております。選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準及び方針はありませんが、それぞれの専門分野において、相当程度の経験・知識などを有し、外部から当社の経営監視、企業統治体制の向上に寄与していただけることを期待して人選しております。社外監査役長谷川敏也氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の見識を有しております。また、社外監査役矢崎信也氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有しております。なお、長谷川敏也氏を名古屋証券取引所に独立役員として届出しております。また、社外監査役2名はいずれも当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,690	54,690				6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800				1
社外役員	3,600	3,600				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額が決定しており、また、各取締役の報酬については、会社の規模、業績を考慮し、公正かつ公平に決定されるよう努めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 76,230千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	46,342	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	9,430	取引関係強化目的
(株)大垣共立銀行	14,000	4,760	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	4,610	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	3,330	取引関係強化目的
ミサワホーム(株)	2,100	1,564	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行 (注)	1,000	370	取引関係強化目的

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	45,646	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	12,380	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	6,185	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	4,800	取引関係強化目的
(株)大垣共立銀行	14,000	4,634	取引関係強化目的
ミサワホーム(株)	2,100	2,184	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行 (注) 1、(注) 2	100	401	取引関係強化目的

(注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

2. 株式会社名古屋銀行は、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 当社の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員	業務執行社員	高橋正伸
	指定有限責任社員	業務執行社員	宮澤義典

b 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	9名
その他	8名

定款で定めている取締役の員数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		20,500	
連結子会社				
計	19,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬については、監査内容、職務遂行状況の妥当性などを検証し、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改正の情報及び資料を収集し、適正な連結財務諸表等の作成に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,958	1,174,356
受取手形及び売掛金	958,989	1,001,020
たな卸資産	1 397,947	1 412,247
繰延税金資産	52,114	46,491
その他	76,726	88,687
貸倒引当金	4,683	3,280
流動資産合計	2,629,052	2,719,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 691,127	2 691,174
減価償却累計額	3 234,889	3 256,076
建物及び構築物(純額)	456,237	435,098
機械装置及び運搬具	17,518	19,749
減価償却累計額	17,304	15,647
機械装置及び運搬具(純額)	214	4,101
土地	2 1,076,175	2 1,076,175
建設仮勘定	619	49,573
その他	64,746	64,402
減価償却累計額	3 58,886	3 60,054
その他(純額)	5,859	4,347
有形固定資産合計	1,539,107	1,569,297
無形固定資産		
ソフトウェア	749	57
その他	6,616	6,567
無形固定資産合計	7,365	6,625
投資その他の資産		
投資有価証券	2 81,339	2 84,873
繰延税金資産	86,493	92,159
その他	127,780	124,170
貸倒引当金	430	470
投資その他の資産合計	295,184	300,733
固定資産合計	1,841,657	1,876,656
資産合計	4,470,709	4,596,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 668,244	2 686,961
短期借入金	2 60,000	2 50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 36,600	-
未払法人税等	140,734	39,652
賞与引当金	90,756	93,195
完成工事補償引当金	27,400	31,400
その他	228,767	237,956
流動負債合計	1,252,501	1,139,164
固定負債		
退職給付に係る負債	296,638	315,829
長期未払金	23,840	21,660
その他	170,349	174,121
固定負債合計	490,827	511,610
負債合計	1,743,329	1,650,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,366,585	2,583,589
自己株式	1,260	1,883
株主資本合計	2,697,210	2,913,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,283	31,419
その他の包括利益累計額合計	29,283	31,419
非支配株主持分	885	393
純資産合計	2,727,380	2,945,404
負債純資産合計	4,470,709	4,596,179

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	7,480,608	8,004,028
売上原価	¹ 5,483,058	¹ 5,959,530
売上総利益	1,997,550	2,044,497
販売費及び一般管理費	² 1,611,926	² 1,683,589
営業利益	385,623	360,907
営業外収益		
受取利息	295	123
受取配当金	1,238	1,367
受取保険金	6,744	9,819
受取手数料	3,398	4,027
受取賃貸料	12,944	10,216
物品売却益	1,603	1,491
助成金収入	1,500	950
その他	3,154	4,025
営業外収益合計	30,880	32,022
営業外費用		
支払利息	958	328
賃貸費用	3,872	5,445
その他	2,995	369
営業外費用合計	7,826	6,142
経常利益	408,677	386,787
特別損失		
減損損失	³ 10,525	-
特別損失合計	10,525	-
税金等調整前当期純利益	398,152	386,787
法人税、住民税及び事業税	173,384	119,006
法人税等調整額	28,144	1,440
法人税等合計	145,240	117,565
当期純利益	252,911	269,221
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	442	492
親会社株主に帰属する当期純利益	252,468	269,714

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	252,911	269,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	2,135
その他の包括利益合計	1 423	1 2,135
包括利益	252,488	271,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,045	271,849
非支配株主に係る包括利益	442	492

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,154,663	1,241	2,485,307
当期変動額					
剰余金の配当			40,546		40,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,468		252,468
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	211,921	18	211,903
当期末残高	186,072	145,813	2,366,585	1,260	2,697,210

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,707	29,707	443	2,515,457
当期変動額				
剰余金の配当				40,546
親会社株主に帰属する 当期純利益				252,468
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	423	423	442	19
当期変動額合計	423	423	442	211,923
当期末残高	29,283	29,283	885	2,727,380

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,366,585	1,260	2,697,210
当期変動額					
剰余金の配当			52,710		52,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			269,714		269,714
自己株式の取得				623	623
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	217,003	623	216,380
当期末残高	186,072	145,813	2,583,589	1,883	2,913,591

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,283	29,283	885	2,727,380
当期変動額				
剰余金の配当				52,710
親会社株主に帰属する 当期純利益				269,714
自己株式の取得				623
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,135	2,135	492	1,643
当期変動額合計	2,135	2,135	492	218,023
当期末残高	31,419	31,419	393	2,945,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398,152	386,787
減価償却費	24,880	24,131
減損損失	10,525	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,643	1,363
賞与引当金の増減額(は減少)	10,754	2,439
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14,500	4,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,751	19,191
受取利息及び受取配当金	1,534	1,490
支払利息	958	328
有形固定資産売却損益(は益)	74	74
売上債権の増減額(は増加)	87,018	42,030
たな卸資産の増減額(は増加)	35,727	14,299
仕入債務の増減額(は減少)	84,767	18,717
その他	30,316	10,339
小計	424,973	406,675
利息及び配当金の受取額	1,534	1,490
利息の支払額	943	313
法人税等の支払額	70,495	225,204
法人税等の還付額	53,821	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,891	182,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,168	34,070
定期預金の払戻による収入	35,267	34,068
有形固定資産の取得による支出	158,323	53,802
有形固定資産の売却による収入	74	150
保険積立金の積立による支出	12,381	2,014
保険積立金の解約による収入	10,919	-
貸付けによる支出	5,300	650
貸付金の回収による収入	6,342	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,569	56,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,000	10,000
長期借入金の返済による支出	50,400	36,600
配当金の支払額	40,546	52,710
自己株式の取得による支出	18	623
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,965	99,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,356	26,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,533	1,113,889
現金及び現金同等物の期末残高	1,113,889	1,140,286

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社ビルワーク

日本住宅耐震補強株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 販売用不動産

個別法

b 原材料

総平均法

c 未成工事支出金及び仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a 建物及び構築物

定額法

b その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	167,895千円	215,524千円
商品	3,664千円	4,452千円
未成工事支出金	128,372千円	83,994千円
仕掛品	5,296千円	6,921千円
原材料及び貯蔵品	92,718千円	101,353千円
計	397,947千円	412,247千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	69,613千円	67,131千円
土地	236,703千円	236,703千円
投資有価証券	32,759千円	32,267千円
計	339,076千円	336,102千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	105,977千円	116,675千円
短期借入金	40,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	36,600千円	
計	182,577千円	156,675千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	636千円	115千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	685,039千円	729,746千円
賞与引当金繰入額	76,893千円	79,303千円
退職給付費用	31,293千円	23,730千円
貸倒引当金繰入額	850千円	645千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
瑞穂通店 (名古屋市瑞穂区)	リフォーム店舗	建物及び構築物等

当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,525千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物6,573千円、その他3,951千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、正味売却価額は、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,874千円	3,534千円
組替調整額		
税効果調整前	1,874千円	3,534千円
税効果額	1,451千円	1,398千円
その他有価証券評価差額金	423千円	2,135千円
その他の包括利益合計	423千円	2,135千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,360			4,060,360

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,678	45		5,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

45株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	40,546	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,710	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,360			4,060,360

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,723	1,534		7,257

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

1,534株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	52,710	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,743	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,147,958千円	1,174,356千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	34,068千円	34,070千円
現金及び現金同等物	1,113,889千円	1,140,286千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	37,880千円	39,722千円
1年超	52,590千円	56,046千円
合計	90,471千円	95,768千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、固定性預金や金融商品などでは運用せず、流動性預金で運用しております。また、金融商品にかかるリスクを回避するため、原則として、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業や個人顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に事業用地の土地購入、社屋建設などの設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に短期間周期での運転資金の調達を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先である取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰りを検討するとともに、手許流動性を維持するために預金口座を一元化するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,147,958	1,147,958	
(2) 受取手形及び売掛金	958,989	958,989	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	81,339	81,339	
資産計	2,188,287	2,188,287	
(1) 支払手形及び買掛金	668,244	668,244	
(2) 短期借入金	60,000	60,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	36,600	36,600	
(4) 未払法人税等	140,734	140,734	
(5) 長期未払金	23,840	23,159	680
負債計	929,418	928,737	680

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,174,356	1,174,356	
(2) 受取手形及び売掛金	1,001,020	1,001,020	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	84,873	84,873	
資産計	2,260,250	2,260,250	
(1) 支払手形及び買掛金	686,961	686,961	
(2) 短期借入金	50,000	50,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金			
(4) 未払法人税等	39,652	39,652	
(5) 長期未払金	21,660	20,930	729
負債計	798,273	797,543	729

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価については、それぞれの債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,146,257			
受取手形及び売掛金	958,989			
合計	2,105,246			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,172,551			
受取手形及び売掛金	1,001,020			
合計	2,173,572			

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000					
長期借入金	36,600					
合計	96,600					

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000					
合計	50,000					

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	68,579	21,748	46,831
債券			
その他			
小計	68,579	21,748	46,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,760	17,639	4,879
債券			
その他			
小計	12,760	17,639	4,879
合計	81,339	39,387	41,951

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	72,493	25,348	47,145
債券			
その他			
小計	72,493	25,348	47,145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,380	14,039	1,659
債券			
その他			
小計	12,380	14,039	1,659
合計	84,873	39,387	45,485

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	258,886千円	296,638千円
退職給付費用	48,418千円	40,934千円
退職給付の支払額	9,365千円	20,439千円
制度への拠出額	1,301千円	1,303千円
退職給付に係る負債の期末残高	296,638千円	315,829千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	267,783千円	266,482千円
年金資産	147,515千円	140,703千円
	120,268千円	125,779千円
非積立型制度の退職給付債務	176,370千円	190,050千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,638千円	315,829千円
退職給付に係る負債	296,638千円	315,829千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,638千円	315,829千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 48,418千円 当連結会計年度 40,934千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,884千円	4,494千円
賞与引当金	28,547千円	29,588千円
完成工事補償引当金	8,494千円	9,734千円
退職給付に係る負債	96,046千円	103,608千円
ゴルフ会員権	3,177千円	3,283千円
減損損失	14,588千円	14,519千円
たな卸資産評価損	3,459千円	3,316千円
税法上の繰越欠損金	3,437千円	3,792千円
その他	18,538千円	16,439千円
繰延税金資産小計	186,173千円	188,778千円
評価性引当額	34,350千円	35,514千円
繰延税金資産合計	151,822千円	153,263千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,214千円	14,613千円
繰延税金負債合計	13,214千円	14,613千円
繰延税金資産の純額	138,608千円	138,650千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	52,114千円	46,491千円
固定資産 - 繰延税金資産	86,493千円	92,159千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	
(調整)		
評価性引当額の増減額	0.4%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	
住民税均等割	1.1%	
連結子会社の税率差異	0.0%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	
繰越欠損金	0.1%	
税額控除	0.9%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,833,000	1,103,223	1,544,385	7,480,608		7,480,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,292	3,580	915	7,787	7,787	
計	4,836,292	1,106,803	1,545,300	7,488,396	7,787	7,480,608
セグメント利益	289,543	167,977	145,322	602,843	217,219	385,623
セグメント資産	2,754,351	551,745	1,007,007	4,313,104	157,605	4,470,709
その他の項目						
減価償却費	12,259	2,807	8,103	23,169	1,710	24,880
有形固定資産及び無形固 定 資産の増加	92,552	48,920	16,849	158,323		158,323

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,236,694	1,105,551	1,661,782	8,004,028		8,004,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,313	3,284	6,959	13,557	13,557	
計	5,240,008	1,108,835	1,668,741	8,017,585	13,557	8,004,028
セグメント利益	244,949	147,788	147,395	540,132	179,225	360,907
セグメント資産	2,833,726	534,375	1,069,493	4,437,596	158,583	4,596,179
その他の項目						
減価償却費	10,985	2,698	8,757	22,442	1,689	24,131
有形固定資産及び無形固 定 資産の増加	36,302	17,161	338	53,802		53,802

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,787	13,557

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	29,486	29,011
全社費用()	246,706	208,236
合計	217,219	179,225

() 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産()	157,605	158,583

() 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
減損損失	10,525			10,525		10,525

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	672.44円	726.61円
1株当たり当期純利益金額	62.27円	66.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,727,380	2,945,404
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	885	393
(うち、非支配株主持分(千円))	(885)	(393)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,726,494	2,945,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,054,637	4,053,103

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	252,468	269,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	252,468	269,714
普通株式の期中平均株式数(株)	4,054,655	4,054,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	50,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	36,600			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	96,600	50,000		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,888,319	3,804,606	6,039,451	8,004,028
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	81,907	175,043	328,382	386,787
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	55,441	116,719	223,024	269,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.67	28.79	55.01	66.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.67	15.12	26.22	11.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,399	812,008
受取手形	26,134	27,967
完成工事未収入金	630,613	673,429
営業未収入金	122,630	114,915
販売用不動産	167,895	215,591
未成工事支出金	127,929	83,994
仕掛品	2,557	3,170
原材料及び貯蔵品	82,770	90,478
前払費用	7,130	7,192
繰延税金資産	48,591	42,484
未収入金	60,678	66,540
その他	15,998	22,222
貸倒引当金	14,463	13,070
流動資産合計	2,109,866	2,146,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 265,991	1 253,922
構築物	12,426	10,548
機械及び装置	94	4,066
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,312	1,991
土地	1 852,830	1 852,830
建設仮勘定	619	49,573
有形固定資産合計	1,134,275	1,172,934
無形固定資産		
ソフトウェア	749	57
その他	5,162	5,113
無形固定資産合計	5,912	5,171
投資その他の資産		
投資有価証券	1 70,406	1 76,230
関係会社株式	606,392	606,392
繰延税金資産	28,656	28,886
差入保証金	87,315	82,729
その他	3,588	2,984
貸倒引当金	430	470
投資その他の資産合計	795,928	796,752
固定資産合計	1,936,116	1,974,857
資産合計	4,045,983	4,121,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,106	80,644
工事未払金	1 509,452	1 543,957
営業未払金	44,148	45,843
関係会社短期借入金	420,000	420,000
短期借入金	1 40,000	1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 36,600	-
未払金	51,202	62,191
未払費用	45,020	48,204
未払消費税等	21,051	12,582
未払法人税等	105,375	12,314
預り金	3,382	3,187
賞与引当金	77,000	79,000
完成工事補償引当金	27,400	31,400
その他	36,234	34,813
流動負債合計	1,504,972	1,414,140
固定負債		
退職給付引当金	120,268	125,779
長期未払金	23,840	21,660
長期預り保証金	161,786	166,070
固定負債合計	305,894	313,509
負債合計	1,810,867	1,727,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	814,783	970,777
利益剰余金合計	1,878,483	2,034,477
自己株式	1,260	1,883
株主資本合計	2,209,108	2,364,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,007	29,654
評価・換算差額等合計	26,007	29,654
純資産合計	2,235,116	2,394,133
負債純資産合計	4,045,983	4,121,784

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	4,648,905	4,953,407
不動産売上高	148,402	263,210
サービス売上高	1,106,803	1,108,835
売上高合計	5,904,111	6,325,454
売上原価		
完成工事原価	3,635,676	3,895,505
不動産売上原価	125,144	242,934
サービス売上原価	553,839	565,825
売上原価合計	4,314,659	4,704,265
売上総利益		
完成工事総利益	1,013,229	1,057,902
不動産売上総利益	23,257	20,276
その他の売上総利益	552,964	543,010
売上総利益合計	1,589,451	1,621,189
販売費及び一般管理費	² 1,379,766	² 1,435,726
営業利益	209,684	185,463
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,366	51,402
経営指導料	20,640	20,640
その他	12,659	22,254
営業外収益合計	84,665	94,296
営業外費用		
支払利息	5,574	6,550
その他	2,606	231
営業外費用合計	8,181	6,782
経常利益	286,169	272,976
特別損失		
減損損失	10,525	-
特別損失合計	10,525	-
税引前当期純利益	275,644	272,976
法人税、住民税及び事業税	112,498	60,571
法人税等調整額	28,882	3,700
法人税等合計	83,616	64,272
当期純利益	192,027	208,704

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	663,302	1,727,002
当期変動額							
剰余金の配当			-			40,546	40,546
当期純利益			-			192,027	192,027
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	151,481	151,481
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	814,783	1,878,483

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,241	2,057,645	25,994	25,994	2,083,640
当期変動額					
剰余金の配当		40,546		-	40,546
当期純利益		192,027		-	192,027
自己株式の取得	18	18		-	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	13	13	13
当期変動額合計	18	151,462	13	13	151,475
当期末残高	1,260	2,209,108	26,007	26,007	2,235,116

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	814,783	1,878,483
当期変動額							
剰余金の配当						52,710	52,710
当期純利益						208,704	208,704
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						155,994	155,994
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	970,777	2,034,477

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,260	2,209,108	26,007	26,007	2,235,116
当期変動額					
剰余金の配当		52,710			52,710
当期純利益		208,704			208,704
自己株式の取得	623	623			623
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,646	3,646	3,646
当期変動額合計	623	155,370	3,646	3,646	159,017
当期末残高	1,883	2,364,479	29,654	29,654	2,394,133

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法

原材料

総平均法

未成工事支出金及び仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「完成工事高」、「完成工事原価」、「完成工事総利益」に含めておりました「不動産売上高」(前事業年度148,402千円)、「不動産売上原価」(前事業年度125,144千円)、「その他の売上総利益」(前事業年度23,257千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	69,613千円	67,131千円
土地	236,703千円	236,703千円
投資有価証券	32,759千円	32,267千円
計	339,076千円	336,102千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
工事未払金	105,977千円	116,675千円
短期借入金	40,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	36,600千円	
計	182,577千円	156,675千円

2 関係会社に対する金銭債権及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	12,676千円	11,061千円
短期金銭債務	186千円	294千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(売上高)	6,873千円	6,640千円
営業取引(仕入高)	735千円	7,241千円
営業取引(販売費及び一般管理費)	8,471千円	14,650千円
営業取引以外の取引	78,196千円	81,545千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4,219千円	635千円
給与及び手当	567,734千円	603,150千円
賞与引当金繰入額	63,137千円	65,853千円
退職給付費用	28,943千円	21,280千円
減価償却費	11,744千円	10,160千円

おおよその割合

販売費	82%	85%
一般管理費	18%	15%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式606,392千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式606,392千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,512千円	4,197千円
賞与引当金	23,870千円	24,490千円
完成工事補償引当金	8,494千円	9,734千円
退職給付引当金	36,080千円	38,991千円
ゴルフ会員権	3,177千円	3,283千円
減損損失	14,588千円	14,519千円
子会社株式評価損	1,500千円	1,550千円
たな卸資産評価損	3,363千円	3,215千円
その他	24,887千円	17,625千円
繰延税金資産小計	120,474千円	117,607千円
評価性引当額	32,080千円	32,913千円
繰延税金資産合計	88,394千円	84,693千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,146千円	13,323千円
繰延税金負債合計	11,146千円	13,323千円
繰延税金資産の純額	77,248千円	71,370千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	5.7%
住民税均等割等	1.4%	1.4%
評価性引当額の増減額	0.5%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	
税額控除	1.2%	1.8%
その他	0.2%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%	23.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	265,991		0	12,069	253,922	191,713
	構築物	12,426			1,877	10,548	22,535
	機械及び装置	94	4,259		286	4,066	2,375
	車両運搬具	0				0	106
	工具、器具及び備品	2,312	251		572	1,991	45,874
	土地	852,830				852,830	
	建設仮勘定	619	48,954			49,573	
	計	1,134,275	53,464	0	14,805	1,172,934	262,605
無形固定資産	ソフトウェア	749			691	57	6,500
	その他	5,162			49	5,113	905
	計	5,912			740	5,171	7,406

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 大阪事業部 事務所建築費 他 48,954千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,893	1,799	3,153	13,540
賞与引当金	77,000	79,000	77,000	79,000
完成工事補償引当金	27,400	6,460	2,460	31,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nittoh-info.co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上所有する株主に対し、全国共通お米ギフト券(5kg分)と粗品を進呈

(注) 当社は平成29年6月16日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議しました。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月20日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月20日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日東海財務局長に提出。

第44期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日東海財務局長に提出。

第44期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月20日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月17日

株式会社 ニッソー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社 N I T T O H）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社 N I T T O H）及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月17日

株式会社 ニッソー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。